

第 32 期 決 算 公 告

平成 27 年 7 月 1 日

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	5,109,058,461	【 流 動 負 債 】	2,737,749,336
現金及び預金	4,300,193,774	未払金	1,151,565,177
貯蔵品	1,300,735	未払法人税等	257,188,000
立替金	2,850,253	未払消費税	344,201,100
未収入金	379,041,169	預り金	45,260,761
前払費用	14,327,165	前受収益	19,328,305
仮払金	12,740,409	賞与引当金	910,619,460
繰延税金資産(流動)	398,604,956	資産除去債務	9,586,533
【 固 定 資 産 】	1,021,686,642	【 固 定 負 債 】	2,368,489,041
(有形固定資産)	56,789,200	退職給付引当金	2,368,489,041
建物付属設備	20,498,847		
工具器具備品	29,050,488		
少額固定資産	7,239,865	負債合計	5,106,238,377
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	3,049,413	【 株 主 資 本 】	1,024,506,726
電話加入権	3,049,413	(資本金)	50,000,000
(投資その他の資産)	961,848,029	(資本剰余金)	80,000,000
敷金	35,477,037	資本準備金	80,000,000
長期前払費用	27,442,276		
繰延税金資産(固定)	898,928,716	(利益剰余金)	894,506,726
		利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	865,416,726
		特別償却準備金	1,245,559
		繰越利益剰余金	864,171,167
		純資産合計	1,024,506,726
資産合計	6,130,745,103	負債及び純資産合計	6,130,745,103

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。

無形固定資産 ソフトウェアについては取得時に全額費用処理を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純利益】

160,526,117円